



Title	コミュニティダンスの文化受容に関する研究 : ‘Dance for all’ の日本的位相
Author(s)	堀内, まゆみ
Description	この博士論文の全文は利用可能日以降に公開されます。利用可能日以前の閲覧方法は https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/ をご参照ください。
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(教育学)
Dissertation Number	甲第16613号
Issue Date	2025-09-25
DOI	https://doi.org/10.14943/doctoral.k16613
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/98223
Type	doctoral thesis
File Information	HORIUCHI_Mayumi_review.pdf, 審査の要旨 https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（教育学） 氏名：堀内 まゆみ

主 査 教 授 池田 恵子
審査委員 副 査 准教授 崎田 嘉寛
副 査 准教授 関 鎮京（北海道教育大学）

学位論文題名

コミュニティダンスの文化受容に関する研究

— ‘Dance for all’ の日本的位相—

本論文はイギリス発祥のコミュニティダンスが、いかにして日本社会に伝播し、受容されたのか、コミュニティダンスを表象する‘Dance for All’理念を通じて、その日本的位相を捉えることを目的としている。従来、ダンスに関する学術研究は舞踊学、体育学、教育学、社会教育学等の多様な領域の中で分化して論じられてきた。本論文はこうした近接領域を横断し、文化政策やアートマネジメントの観点からもコミュニティダンスの社会的位相を捉える意欲的な試みと言える。論文は二部構成により、第一部でイギリスのコミュニティダンスの発祥と発展について、第二部において日本での受容と展開について論じている。

第一部では、特にイギリスに亡命したドイツの舞踊家、ルドルフ・ラバンの芸術実践にコミュニティダンスの源流があったこと、その後、イギリス政府や地方行政による社会政策を通じて、コミュニティダンスが成熟するに至ったことについて論じられ、その過程で、コミュニティダンスは、誰もが持つ身体を通じた、誰もがアクセス可能な芸術を体現するという‘Dance for all’の理念と不可分となったことも明らかにされている。続く章では、コミュニティダンスの定義自体の流動的側面ともかかわるイギリス社会が抱える社会的課題との関係性をコミュニティダンス財団発行の専門雑誌 *Animated* の分析を通じて、創造性、文化的多様性、ソーシャル・インクルージョン政策の観点から明らかにしている。

第二部では、第一部で論じたイギリスのコミュニティダンスの定義と社会的機能の受容

過程を日本的文脈と照合しつつ論じている。但し、イギリス同様の規模を有する確立された文化基盤や主要団体が存在しないことから、1990年代以来日本においてコミュニティダンスの実践を担った対象者に対する聞き取り調査を行い、コンテンポラリーダンスの潮流が日本のコミュニティダンスの土壌を担ったこと、ラバンによる‘Dance for All’理念の日本の受容を通じた検証を伴っている。その中で、日本における‘Dance for All’は、「どんな人でも踊れる」をより進め、「私たちでも踊れる」と解釈され、実践者たちの主体的な行動を促したと論じられている。残る章では、‘Dance for All’理念に照らし、日本のコミュニティと文化芸術との関係性にも踏み込み、アートマネジメントの機運が高まる以前からのコミュニティと文化芸術の関係性に着眼し、古くから地域共同体と文化芸術の関わりが深い都市、京都と近代に開拓された都市、札幌での文化芸術関係者を対象とする聞き取り調査を行っている。結果、京都を中心とした自治に基づく地域社会のライフサイクルに根ざした文化芸術の継承の脈絡にコミュニティダンスが含まれるものであったこと、札幌の場合は、異分野の融合、多様な人々による集い、即興性といった特徴との関わりを引き出している。

総じて、日本のコミュニティダンスは1990年代以降の日本におけるアートマネジメントの影響を受けつつも、それ以前の伝統的な地域共同体の生活に溶け込んでいた文化芸術の基盤と関わり、同時に、伝統的な地域共同体の基盤を持たない地域であっても、文化芸術を通じて、コミュニティを母体として自治意識を育てることができるという展望につながることで、イギリスとの比較において、規模的に凌駕するところまではいかないにしても、個々の主体的活動の中に日本における‘Dance for All’の潜在性があるというのが、コミュニティダンスの日本的位相であったと結論づけられている。

審査では、専門雑誌の分析、実践者インタビュー、対照的な都市を通じた文化的土壌の比較分析を組み合わせ、理論と実践を統合する構成が本論文の強みになっていること、‘Dance for All’という理念が、日本では理念的に共有されつつも、コミュニティダンスの語として現れにくく、個々人や地域での実践にとどまり、受容の差異に着眼していること、文化の翻訳や制度的条件の相違にも目を向けた比較文化的視点は独自性が高いとして評価された。また、実践者インタビュー、地域文化施設調査といった定性調査も含み、実践者の語りから抽出する試みは研究者の着眼と力量を示すものとされた。但し、理念、実践、制度という三層の接続における中間理論的枠組みが見えずらく、困難や葛藤、理念と現実のずれ、対立といったネガティブ・ケースの記述を含めて論じる方が、より現実味があるといった課題も示された。とはいえ、本論文は、先行研究が殆どない中、コミュニティダンスを体系的に論述している点で評価でき、インタビュー調査内容の集約の限界に迫り、学位論文に相当する学術的見解が示されているという点で一致した。

よって著者は北海道大学 博士（教育学）の学位を授与される資格があるものと認める。